

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	労災保険給付業務に必要な経費			担当部局庁	労働基準局			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課			志村 幸久	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号) 特別会計に関する法律第99条第1項第2号			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものであるが、本事務費はこの労災保険給付事業をより円滑に行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務の実施(システムの借上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	6	357	-	16	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 357	-	▲ 16	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14,101	15,391	18,557	20,504	0		
	執行額	12,794	14,727	精査中					
	執行率(%)	91%	96%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	98%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	10,197							
	諸謝金	3,740							
	電子計算機等借料	2,316							
	保険給付業務委託費	1,537							
	庁費	1,433							
	その他	1,265	0						
	計	20,488	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	無駄の削減及び業務の効率化を進める。	事務経費を前年度と同額以下とする。(システム更改や特殊事情による案件を除く)	成果実績	百万円	14,452	15,034	18,573	-	20,488
			目標値	百万円	14,181	14,452	15,034	-	18,573
			達成度	%	98	96	81	-	91
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働保険特別会計労災勘定 歳入歳出概算要求書(決定版) ※政策統括官に属するものを除く。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	保険給付支払件数	活動実績	件	5,513,567	5,486,221	精査中	-		
		当初見込み	件	5,427,064	5,327,276	5,475,731	精査中		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	保険給付業務の内容は多岐にわたり、統一的な評価方法を設定することができないため、単位当たりコストの算出になじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること							
	施策	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること(施策目標Ⅲ-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日	183	176	精査中	-	-
			目標値	日	180	175	170	-	170
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		精神障害事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日	224	217	精査中	-	-
			目標値	日	230	230	230	-	230
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	被災労働者等に対する労災保険給付を行うための必要な業務(業務上外の認定のための調査等、労災保険給付システムの賃貸借等)を行うものであり、施策に寄与している。								
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがある。また、国が所掌する保険制度の運営のための経費であるため、国費を投入する必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付に必要なシステム経費・事務費である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	労災保険給付システムにおいてシステムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じることから、随意契約で行わざるを得なかったものが一部あるが、このようなやむを得ない場合を除き一般競争入札により調達を行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一者応札の調達があったことに鑑み、公示期間の延長等を行っている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行うための経費であることから事業主負担で実施することが妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	精査中			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	平成28年度は労働基準行政情報システムのハードウェア更改に向けた対応等により、前年度よりも予算額が増加しているが、既定経費については効率化を努めており、概ね成果目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務・システム最適化が実行されており、より効果的な手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	精査中			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該システムは十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要な経費である。また、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。事業の実施に当たっては、節約による経費の縮減など適切な予算の執行管理に努めているところであり、厳しく見直しを図っている。なお、当該経費の28年度実績は集計中である。					
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行に努めるとともに執行実績を踏まえた予算要求を行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	664	平成23年度	601	平成24年度	537		
平成25年度	411	平成26年度	422	平成27年度	434		
平成28年度	432						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年度実績

精査中

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2			精査中					
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									
2				精査中					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									